

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

| | | | | | | | | |
|----------------|------|--|-------------------|------|---|--|--|---|
| 事務事業名 | | 第2期基本計画策定及び進行管理事業 | | | | <input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連 | <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 | <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連 |
| 総合 計画 体系 | 政策 | 4 | みんな元気で笑顔あふれるまちづくり | | | 所属部 | 総務企画部 | 課長名 濱田 善也 |
| | 施策 | 24 | 行財政改革の推進 | | | 所属課 | 企画財政課 | 担当者名 岩田 建一 |
| | 基本事業 | 83 | 計画的な施策・事業の推進 | | | 所属班 | 政策企画班 | (内線) 1244 |
| 予算科目 | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業連番 | 法令根拠 | 成果優先度評価結果 9 コスト削減優先度評価結果 6 |
| 終了、開始年度 | | <input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始 | | 事業期間 | | <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 22 年度) | | |

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

| | |
|----------|---|
| 【事業の内容】 | 第2期基本計画は、H23年度から27年度までの5か年計画となるが、その策定をH21.22年度の2ヶ年で行う事業である。第2期基本計画は、第1次基本構想に基づき施策の組立から行うことになり、第1期基本計画の振り返り結果を検証し、施策の組立や成果指標の設定、市民との協働で担う役割分担についてなど、市民参画による策定をめざす。第1期基本計画の計画期間がH22年度までであり、H23～27年度の5か年を計画期間とした第2期基本計画をH22年度に策定しH23年度の予算編成に反映できるように策定する必要がある。第2期基本計画期間となるH23～27年度は、団塊世代が65歳以上になり、税収や行政需要がこれまでにない構造変化を起こすことが予想される。一方で、基礎自治体である市に対して国や県から事業や権限が移管、委譲されてくる。そうした構造変化を見越してまちづくりの問題、課題を未来志向で設定して市民と行政とが役割分担や協働を行いながら解決していく地域力の格差が各自治体間で現われてくると予想される。 ・自治基本条例の制定、施行によって、その内容を基本にした計画策定を行う必要がある。・H22年3月に執行される市長選挙の結果に大きく影響を受ける。 ※H22年度の秋頃までに策定を完了し、主要事務事業の改善や企画を行い、H23年度予算に反映する必要がある。 |
| 【業務の流れ】 | H21・・・計画策定支援業務委託契約・監理事務、行政経営推進部会における施策の組立及び成果指標等の設定企画会議の運営、設定した成果指標等の測定方法(アンケート設問設計等)の企画会議の運営、市民との協働(役割分担)における行政策の検討会議の運営及び市民目録で役割を考案行政策に追加・補強するための市民ワークショップの開催運営及びその結果の反映、目標値の検討会議の運営、策定過程における政策推進本部及び議会、総合政策審議会への説明及び報告 H22・・・計画策定支援業務委託契約・監理事務、行政経営推進部会での市長ロケカマコスタの反映検討会議及びH21年度作業結果を踏まえた成果指標・目標値等の決定会議の運営、政策推進本部での施策ごとの方針決定会議の運営、計画原案検討会議の運営、原案決定を受けて、議会への説明事務、パブリックコメント手続き事務、総合政策審議会への諮問事務、各方面からの意見を基に計画の最終案を検討する政策推進本部会議の運営、議会への最終報告事務、計画書原本(印刷前原稿)の作成、計画書印刷発注事務、市民への計画周知事務ほか |
| 【主な予算費目】 | 時間外勤務手当、印刷製本費、委託料 |
| 【意見や要望】 | 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・第1期基本計画の進行管理を行う総合政策審議会では、特に第1期基本計画策定に関与しなかった委員から「第1期基本計画の内容がわかりづらい」との意見があった。 ・施策を担当する課長級職員からは、施策の設定に関し、分割または施策としての設定の見直しの必要があるという意見がある。(分割:計画的な土地利用の推進、高齢者・障がい者の自立促進と社会参加など、見直し:みどりの景観の保全、雇用対策の推進など) ・職員から、基本事業と事務事業が繋がっていない、施策との関連が見えにくいという意見がある。 |

1 現状把握の部(DO, PLAN)

| | | |
|---|--|---|
| (1) 事務事業の目的と指標 | (1) 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) | 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) |
| | 第1期計画の検証、第2期計画策定の要件設定(人口フレームなど前提条件の確認)、基本構想と将来予測に基づく問題、課題の整理、施策の組立と成果指標設定、成果測定企画及び測定(21年度の現状:意識調査含む。)、施策毎の現状と課題、市民・地域・行政の役割分担の検討 | 計画策定支援業務委託契約・監理事務、策定に係る政策推進本部及び行政経営推進部会の運営、議会への説明事務、パブリックコメント手続き事務、総合政策審議会への諮問事務、議会への最終報告事務、計画書原本(印刷前原稿)作成、計画書印刷発注事務、市民への計画周知事務ほか |
| ④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 | ① 設定した施策数 | ① 検討及び設定した基本事業数 |
| ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 | ア) 市民 イ) 市の事務事業 | ⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ア) 人口 イ) 事務事業数 |
| ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) | ア) まちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう イ) まちづくりの目標達成につながる | ⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ア) 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数 イ) 基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合 |
| *⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 基本計画策定に対して出された市民からの意見数を見ることで、市民がまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう意識が測れると考え設定した。また、基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合を見ることで、真に計画の目標達成に結び付いているかどうかを測れると考え設定した。 | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|---------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|------------|------------|
| (2) 各指標・総事業費の推移 | | 単位 | 19年度 実績(決算) | 20年度 実績(決算) | 21年度 目標(当初予算) | 21年度 実績(決算) | 22年度 目標(当初予算) | 23年度 予定 | 24年度 見込 |
| ④ 活動指標 | ア 施策 | | | | 30 | 27 | 30 | | |
| | イ 事業 | | | | 90 | 93 | 10 | | |
| ⑤ 対象指標 | ア 人 | | | | 55,124 | 54,990 | 55,732 | | |
| | イ 本 | | | | 900 | 935 | 880 | | |
| ⑥ 成果指標 | ア 件 | | | | 200 | 250 | 500 | | |
| | イ % | | | | 60 | 65 | 70 | | |
| 投資 入 量 | 事業 内 訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | | |
| | | 繰入金 | 千円 | | | | | | |
| | 一般財源 | 千円 | | | 5,250 | 4,750 | 7,389 | | |
| | (A) 事業費計 | 千円 | 0 | 0 | 5,250 | 4,750 | 7,389 | 0 | 0 |
| | (A)のうち指定経費 | 千円 | | | | | | | |
| | (A)のうち時間外、特勤 | 千円 | | | | | | | |
| 人 件 費 | 正規職員従事人数 | 人 | | | 26 | 26 | 26 | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | 730 | 730 | 800 | | |
| | (B)人件費計 | 千円 | 0 | 0 | 2,905 | 2,905 | 3,184 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 0 | 0 | 8,155 | 7,655 | 10,573 | 0 | 0 |

総トータルコスト
全体計画
21 ~ 22 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
12,639
12,639
52
1,530
6,089
18,728

| | | | | | |
|-------|-------------------|-----|-------|-----|-------|
| 事務事業名 | 第2期基本計画策定及び進行管理事業 | 所属部 | 総務企画部 | 所属課 | 企画財政課 |
|-------|-------------------|-----|-------|-----|-------|

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

| | | |
|---------|---|--|
| 目標達成度評価 | ①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？ | <input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷ |
| | ②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数は、パブリックコメントや議会及び審議会からの提出により達成が見込める。また、基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合は、施策及び基本事業の設定を配慮することで達成が見込める。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 計画の策定途中であり、自治基本条例の施行によって、さらにまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程への市民参画が期待でき、まちづくりの目標達成につながる余地がある。 |
| | ④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ | <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 本市の基本計画は唯一であり他の手段はない。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 計画策定に併せて必要となる計画書の印刷経費等、適正な競争を行うことで事業費の削減余地がある。 |
| | ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) | <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 計画策定に伴う職員の作業については、効率的な会議の運営を図ることによって、業務時間の短縮をめざすが、策定には膨大な事務をこなす必要があり、削減する余地はない。 |
| 公平性評価 | ⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 基本計画は市民全体のものであり、計画策定過程における市民参画、意見聴取の機会は平等であり、公平・公正である。 |
| 役割分担評価 | ⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？ | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 基本計画策定における市民参画は必要であり、多様な意見を基に策定されるべきであるが、策定作業に係るとりまとめや計画そのものを所管、管理する役割は、行政が担うべきであり、役割分担は適正である。 |

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H21.22の2ヶ年で策定する事業であり、H21年度における途中評価となる。H21年度は、行政経営推進部会(課長級)を中心に、第1期基本計画の検証及び反省から始め、取り巻く状況の変化、今後の動向を見据えた施策の組立を行い、施策内容の検討を施策マネジメントシートを使って行った。施策内容は対象と意図の見直しから指標を再検討し、成果の度合いをみる成果指標の設定とその成果を測るための測定企画に重点を置いて検討を進めた。成果指標の設定では、市民アンケートによって測る指標の設定設計を行い、調査実施ごの実績値を把握し、目標値の設定まで進めることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----|-----|--|--|----|----|----|----|----|--|--|---|----|--|--|---|----|--|--|---|
| (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) H21年度の結果を踏まえ、H22年度秋までに第2期基本計画の策定を完了し、H23年度からの予算に反映させる。 | (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> | | | コスト | | | 削減 | 維持 | 増加 | 成果 | 向上 | | | ○ | 維持 | | | △ | 低下 | | | × |
| | | | | コスト | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 削減 | | | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果 | 向上 | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 維持 | | | △ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 低下 | | | × | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 策定に当たっては特に、H22年度から市長交代によるローカルmanifestoを計画に反映し、新市長の意向を踏まえた施策優先度の検討が必要になるが、限られた期間の中で十分な議論を基本に策定を進める必要がある。また、市民への周知を図り協働による実行に向けて啓発を行う必要があり、分かりやすい広報及び説明会の充実を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |